

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
防災意識の啓発					
意識向上	HPなど見に来てもらうものでなく、SNS等の広く行き渡る手段での発信（ツイッターなど）。冊子の制作。（東京防災的な）	個人	情報の入手→正しい知識を身につける。（住居、避難所等）		
県民の意識の向上	もっともっと県での取組を県民の人にアピールして、一生懸命やっているんだと公表していく。それによって県民の方のやる気も出ると思う。				
個人の防災意識を高める	実際に発生した災害について、生の経験を伝える情報の体制をつくる。	市町	具体的な活動を行う。住民を集めて「かたりべ」が説明し、何が生死を分けたのか等、生々しい情報を伝え、危機意識を高める。		
地域の実情に合った、そこに住む人々に対する防災意識の啓発ができていない	各市町によって予想される被害、課題を提供、市町の財政、技術的サポート。情報発信のタイミングを再検討する。	地域	防災訓練の参加者が増えるような（特にこれまで参加しなかった層の）工夫をする。	個人	ハザードマップを見る。家族で防災行動について考える機会をつくる。
地域の実情にあった防災対策を周知させる	有識者の意見、データを集める。地域ごとの注意点等をまとめて市町、企業へ伝達する。	地域	県が得た情報を共有する（講習会を開く、庁内会長など偉い人は絶対参加）。これに基づいた防災訓練等の活動を行う。土地や家の売買のときにデータを提供する。	企業	伝達された情報を基に、企業としての行動マニュアル化する。
地域防災力の意識が向上する機会（防災訓練、イベント等）が、いどこでやっているのかわからない。	市町の取組、民間の取組を一元化し、情報公開できるように努める。	企業	防災について考える防災行動を促す。訓練やイベント（講演）をする。具体的には、社内向けに今までやっていた講習や体験を一般の人も参加できるようにする。	個人	防災訓練やイベントに家族友人等を誘って参加してみる。
防災意識	引き続き、なぜ防災意識の向上が大切なことであるのか啓発する。防災意識を高め、災害時に速やかに対応ができるようにする。お互いに助け合う精神が必要である。				
地域防災訓練等の参加率の向上					
行政・公的機関による公助	危険地域のマップ公開、法的制約の実施。	個人	危険なところに住まない。		
県民の災害に対する危機感の向上、そのための情報提供	どういった被害が起きるのかをより具体的に可視化。（ハザードマップでは分かりづらい）自宅がどのようになるかを分かるように。（アプリとか）	市町	どういった被害が起きるのかをより具体的に可視化。（ハザードマップでは分かりづらい）自宅がどのようになるかを分かるように。（アプリとか）	個人	それを見て被害を想定して家族で共有しておく。
防災行動に移れるか	情報提供。（生の声、ハザードマップ（火山、山崩れ、液状化、津波）、通学・通勤経路、生活圏も含めて）（繰り返し）広域連携。津波等ハザードマップの信頼性情報。	個人	可能なレベルで自助。		
意識を高める	-	市町	断層、水害、地すべり等の情報をできるだけ細かく出してもらおう。	個人	自宅周辺の被災可能性を知っておく、情報を集める。（ハザードマップ）
地域防災力の向上	-	地域 企業 学校	防災訓練への強制力を持たせる（ポイント制にして景品を付ける）。防災に関する活動に対して何か報償を付ける。		
防災意識の向上	-	市町	交流館、小中学校（保護者会）など、人の集まる場所にて勉強ができる機会を作る。		
静岡市、浜松市等、大きな市町の訓練参加率向上	財政支援、市町への呼びかけ。避難所運営マニュアルを県民にもっと知ってもらう。在宅避難者への情報提供、強制参加。	企業	水・食料等の支援。		
地域住民の意識を高める	防災訓練や地域イベントの度に、防災の情報を県から市へ、市から地域に情報伝達ができるようにし、意識を高める。				
地域における自主防災力の向上	意識を向上させる取組の継続（定期的なPR、パンフレット等配布）。特に若い世代にはメルマガ配信など。	市町	意識を向上させる取組の継続（定期的なPR、パンフレット等配布）。特に若い世代にはメルマガ配信など。各地の自治会等への周知活動。	地域	自治会の中で積極的な声かけ。会合等へ上手に呼び寄せていく等。

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
地域防災訓練が参加したいと思えない、参加できない人たちがいる（若者世代）	県内市町、あるいは全国の優良事例を市町に提供（使いやすい、実施しやすいように）。市町が「地域防災訓練」をつくる段階で「ふじのくに防災士」など防災人材を投入することで、効果的な訓練を作るようにする。	個人	ふじのくに防災士・防災マスターは、地域防災訓練を自主防が作る段階に関わる。地域防災訓練の呼びかけ	地域 企業	自治会：若者の加入者、自治会活動の参加数を増やす。 企業：防災訓練への参加を人事評価の一つとする
地域防災力の向上	防災情報の提供。	地域	繰り返しの訓練、教育。	個人	積極的な意識の改革。
避難訓練の参加・内容	良い活動の広報、紹介。参加することのメリットの発信。	市町	避難所運営の実践的な訓練。参加したくなるような訓練内容の見直し。		
防災意識の向上	紙、マスコミ等を使って防災に対する情報を発信し、理解を深める。日常品の応用、小技みたいな普段の訓練のようなものだけでなく、いざとなったときに使える知識を発信していただきたい。	地域	回覧板等で情報の発信。	企業	企業内での防災対策、訓練の実施を呼びかける。
防災訓練参加率の向上	新聞やテレビ、ラジオ等を上手に使っていく。基本的に家族全員で参加するように促す。（参加しやすい日時があると思う）				
防災訓練の内容の見直し	メディアを使っても訓練参加を呼びかける。市町の防災訓練の良い事例を取りまとめて県内で共有させる。	地域	地域ごとに津波や土砂崩れなど考えなければならないことはまちまちなので、市町の中でも区切ってもう少し細かいハザードマップを作る、配る、説明会を開くこと。その場所に合った訓練方法を考え直す。		
防災訓練参加率アップ	参加を促すような命令を市町に出す（目標に達しなかった市町は罰金とするのもいいと思う）。防災訓練の内容、やり方、面白い方法などのモデルを提示する。下記のような決まりを作る。	学校 企業	学校、企業ともに防災訓練の参加を促し、参加証の提出を確認する。年に1度は独自の防災訓練を行うことを義務付ける。	地域	事前に防災訓練参加の可否を住民に聞いて、不可の人には代わりにイベント（講習会など）の参加を義務付ける。
防災訓練の強化	市町と協同で訓練の強化を図る。	地域	マンネリ化を防ぐため、アイデアを取り入れた全員参加の訓練の実施。各人にそれぞれ役割分担して積極参加を促す。		
防災訓練の参加率の向上	市町に訓練の種類、その他地域の良い例等の情報の提供。情報の提供でも市町に直接県職員が説明または講習を行い県と市町のつながりを強める。	市町	市町は、それぞれの地区の防災団体に種類、情報を提供し、回覧板等を通して各地区に情報を回す。企業に対して企業単位で訓練に参加、または開催した場合に助成金等を渡し参加率を上げる。		
インセンティブを与える（防災訓練の参加集めについて）	企業へ従業員が参加できるように、人事評価、手当てに対し減税。学校へ単位、休日付与を働きかける。	企業	参加者の人事評価、手当。	学校	単位、休日付与。
地域防災訓練の参加率、担い手確保	市町、地域等に防災の認識を高めるための提案など。	市町	各地域ごとに訓練の企画、どうすれば若者に災害の危険性を伝え、訓練に参加してもらえるのか。	個人	一人一人が実践を行い、災害時にすばやく対応できる力を身につける
避難所運営と防災力の向上	市町・企業等に課題解決を求める。	市町	現行と改善案を作成。防災力向上では各地域で防災リーダー等を組織的に強化する。		
防災力の向上	企業間が協力し、防災訓練をするよう働きかけ。	企業	地域住民との連携で防災訓練をする。	市町	自治会レベルでなく市町で防災訓練をイベントとしてやる
防災訓練参加率の向上	楽しくなるような訓練の工夫。（情報伝達訓練や体験型）	市町	県からの提案に対し、マンネリ化防止のため多様化。市民の意識改善。	地域	県からの提案に対し、マンネリ化防止のため多様化。市民の意識改善。
避難所運営	正しい情報提供、設営後の物資補給。	地域	自治会役員による開設立ち上げ。	個人	設営補助。（被害の少ない者）
	市町に対しての研修。	市町	運営の方法等を提供可能な企業や施設等の管理者NPO等へのレクチャー。	地域 企業	福祉避難所の整備（老人ホーム）、会社等の広い部屋（会議室）の活用。
防災対策	地震対策に傾きすぎず、台風・水害にも注力する。	個人	災害はあるが、対策を無理しすぎず、必要最低限で済ます。		

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
テロ・武力攻撃対策について	もし仮に県内でテロが起こったときにどう対応していくのか。大きな会場を狙ったテロが海外では起きている。県内で起きたときの避難方法は？「テロ・武力攻撃」も一種の災害であると思う。それをどう県民に認知してもらうか。施設、建物の警備、安全の確保。				
消防団の確保・育成					
公助	県民だよりを活用して、もっと内容を充実させてはどうか。消防団員をレベル分けし数を増やす、組ごとに防災リーダーを育成し消防とセットにする。	市町	区役所に転倒防止の器具を設置し、ほしい人に配る、希望者には設置する。危険な塀・ブロックの改修。津波避難タワーには常時カギがかかっていることに驚いた。地図の見方のカルチャー教室を開く。		
消防団員の確保	常設消防の充実。(定員増)	地域	積極的な勧誘、学生・女性への働きかけ。		
消防団員の減少	消防団員になると大変と言われている。大変でない消防団になるよう指導していただきたい。(ハードルを下げる指導)	市町	みんなで助け合う精神を育む必要がある。市町は常備消防を充実させる。	地域	みんなで助け合う精神を育む必要がある。
消防保安体制	消防団員の確保、学生への働きかけ。	市町	自主防への働きかけ。		
消防団員等人材育成と養成について	最低限の仕事内容を具体的に、リーフレット等の啓発活動を行う。	市町	最低限の仕事内容を具体的に、リーフレット等の啓発活動を行う。加えて、商品券・お買い物券等のインセンティブを与える。		
消防団員を増やす	消防団に女性が、興味や入団したくなるPRに力を入れる。女性だと体力面で心配があるが、体力的なものだけではないという話なので、消防団という名前とは別に、もっと楽しみが持てるグループ名を作ればどうか。消防団の中に「見守り消防団員(女性・学生)」など。				
人材確保	保育園や幼稚園、小中学生などが興味を持つようなイベント企画。自分の意思で将来消防団をやりたいと思えるような体験型のもの。	市町	消防団員だけでなくその家族へのケア。保険だとか危険手当だとか待遇をきちっとしてほしい。		
	企業への社員の消防団員等への勧誘。 消防、学生、女性の人材がほしいならば、力仕事だけでないと説明。情報をホームページ等で上げる。または市町に情報を伝達。	企業	消防団等を優遇する。	地域	人材確保に協力する。
人材の確保・育成	若者中心で活躍してもらうための工夫、優遇制度。	市町	若者中心で活躍してもらうための工夫、優遇制度。	個人	若手・学生団員それぞれで呼びかけて仲間意識を作る。
人材の確保・育成(消防団)	誰が見ても(読んでも)分かりやすい冊子を作る。多人数が集まるイベントや学校等を利用して説明会を開く。ある程度強制的なほうが良い。				
人材の育成	企業等との連携(消防団等の理解)。講座の継続(周知)。→対象を広げる。(外国人など)	市町	学校等での教育、講座の周知→講座の申し込みをできるように。		
未来の人材育成	市町、教育機関への協力。(各学校、各市町単位で講座参加できるようにする)	市町	地域子ども会内での内容に取り入れる。	学校	各幼稚園、学校単位、PTA家庭教育活動に取り入れてもらうようにする。
防災人材の育成					
核になる人材の育成	学生を防災リーダーとするように、学校間のネットワークをつくるように指導する。	学校	被災後の避難、共助。避難所生活で中心的な役割を持つように育成する。年配者もまず年下の学生の最新の情報を基に行動するように徹底していく。		
人材育成	小中高の時から教育(授業)に取り入れる。(教育関連)	学校	各小中高高校にて年間授業にて対応。		

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
地域で協力して取り組む「共助」への支援	防災人材の育成後の活動や支援の内容などの告知。若い人が防災リーダーとなるように人材育成。→消防団の人を育てる、募集する。	市町 地域	自主防災組織と地域の企業の連携。	個人	防災委員として学びを深める。
地域防災人材育成	防災の担い手の一つとして、各地での防災担当委員等の任命をPRして組織化を進める。	市町	市町は上記に合わせて具体化する。消防士の補充。		
避難所運営	人材育成…養成講座の拡充、情報の発信をする。財政支援、教育現場への働きかけ。	市町	自治会委員の教育、育成をする。NPO、ボランティア等の受入手引き（マニュアル）の策定。	個人	団体行動への理解。水、食品の備蓄、トイレ、生理用品の確保をする。
避難所運営ができる地域防災力の向上	既存のふじのくに防災士の講座の対象を一般市民にも窓口を広げ、県民の多くの方に防災士になってもらう。上記防災士を各市町村で増やしていく。上記防災士を防災リーダーとして育成。各企業においても防火管理者等と同じように、毎年度講習参加を促す。				
地域防災の人材確保	学校、地域、企業に対して働きかけをする。防災リーダー育成アプリみたいなものを作る。アプリなら誰でもできる（防災リーダーの閾値を下げる）。ゲーム感覚で防災の知識をつけさせることができる。地域の防災情報（警報、火災の発生、大雨予報など色んな情報）を配信すればニーズもある。	学校 地域	女性が参加するとしたらやはり子供にまつわるところ。学校や町内会（子ども会）単位で女性部を作り、情報共有や訓練を行う。	企業	レビューの中で専門家から話があったように、トヨタのような社訓マニュアルを作り、職場側から個人へ地域防災に対する意識を高めさせる。
担い手をどうするか	担い手になりうる人の見える化、組織化、学校の授業の活用、見る目を養う、考え方。	個人	可能なレベルで自助（家庭内）。連携への協力。		
地域防災要因（若手）の確保と育成	企業に対する優遇制度（減税）拡大→消防団員何人出せばいくらとか。定期的に活動参加を呼びかける。	市町	企業に対する優遇制度（減税）拡大→消防団員何人出せばいくらとか。定期的に活動参加を呼びかける。	企業	消防団活動を業務扱いとする等、何らかの手当てや有給扱いの取組。
地域防災力の担い手と人材	地域防災関連の予算確保。	地域	若手に頼らぬ人材育成。（高齢者でもできる）	個人	積極的な行動。
地域防災の担い手	学校教育との兼ね合いになってしまうかもしれないが、防災月間に合わせて防災に関係することを。する。	学校	学校教育との兼ね合いになってしまうかもしれないが、防災月間に合わせて防災に関係することを。する。（個人・地域含めて）		
人材の確保	-	市町	地域に看護婦、医者、保母など有資格者がどれだけいて、担い手になるか把握する。		
地域防災力の担い手・人材育成	-	学校	若者が集まるところ、学校は進学についての広告だけである。防災力を高めるには、学校での宣伝をするべき。		
避難所の担い手の育成	-	企業	平日日中に災害があった場合、地域の人の担い手になれるように地域（自治会）の交流を持つ。また、企業の防災訓練にも加える。		
備蓄等の防災意識の向上					
周知	企業等のまさつがあつて声を大にして言えない部分があるかも知れないが、せめて情報の得られる場所をもっと周知に力を入れてほしい。それが自己の意識の高まりにも通じると思う。その上で自己責任とする。（またはハザードマップを意識するよう、しつこく広報活動）				
食糧備蓄、トイレの準備割合の向上	防災公園の増加、リーフレットではなく、何ページかの「本」として災害に役立つ情報がほしい。簡易トイレ、おむつ、生理用品の無料配布、簡易おむつの作り方講座。	企業	食料提供。		

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
ハザードマップの徹底	ハザードマップととるべき行動表の作成→各地域によりそれぞれ特異なリスクがあるので、そのリスクをできるだけ詳しく（できれば家単位）明確にして、各自が何を優先して行動しなければならないかを明確にする。				
備蓄（自助、共助のため）	パンフレット配布、安価で備蓄ができるよう企業に声かけ。	市町	学校や会社でも（強制として）1日の半分以上過ぎず場所にも備蓄が必要。学費などから捻出してもいい？	個人	市町で年1回ほどでいいと思うが、安価で7日分の備蓄を用意。（任意）
避難生活手引き、避難所運営マニュアル配布について	避難所はもちろん、各公民館、公共施設、福祉施設等へも配布（届くよう）してもらいたい。実際に避難した際に手元になければ意味がない。				
防災行動に移れる避難所運営	避難所運営の仕方・マニュアルを示し、各市町にノウハウを示し、指導する。	市町	モデル地区を設け、避難所運営を実施してみる。課題解消に努める。（費用は行政が支援する）		
備蓄	学校や企業の働きを応援する。（金銭的に）	学校	備蓄に関する情報や具体的な商品の案内を配る。（子供が持ってきたものなら親は関心を持ち購入しやすい）	企業	防災グッズにまつわる企業やスーパーは、商品開発する。売り込みを頑張る。啓発する。
家庭防災対策の強化	-	個人	防災用品（トイレ）などを用意する。		
高齢者・身体障害者等に対する救援について	-	市町	個人情報の問題があるが、氏名等リストを作成し、民生委員・児童委員を通じて公表し、救済をする人を決める。（責任者（班長）や隣人）		
トイレ、食糧備蓄率アップ	-	市町	イベントや地区ラジオ体操参加賞として備蓄品を配布していく→防災意識upと備蓄品upとのダブル効果があるのでは？	学校	学校授業、PTA活動内で取り入れる。
避難所運営	-	地域	これとこれとこれらをこのようにする、というマニュアルを各場所に配って置いて、それを参考にできる人々がやっていく。広域の被災地という災害が多くなって人手がより手薄になると思うので。		
防災システムの役割と役目、各地域住民の人数不足	-	地域	各住民地区の人数に合わせたシステムすべての要求された役割を、地域に実行させるのではなく、地区ごとに必要な役割を考えていく。消防、防災等から要求される役割を地域住民で対応すると自分たちの地域の防災に対応する住民がいなくなる。		
その他					
エネルギー（電機）	避難場所に台風、津波に耐えられるソーラーパネルを設置できるだろうか（自家発電は長時間使えないと聞いた）。				
危険地域の利用規制	危険地域（ハザードマップ）の利用規制の徹底。安全を第一と考え、妥当な規制を受け入れる。				
規制vs居住の自由（行動の自由）	土地の特性に応じた利用規制、減税、情報提供。業者の罰則。（販売した住宅のリスク）	個人	自覚、そこに住む作法を身につける。（〇〇mmの雨で避難とか）		
公助	危険な地域には家を建てないよう規制する。	市町	防災訓練の内容を充実させる。避難運営マニュアルや生活のしおりの勉強会等。警視庁の防災アプリが人気があるとのこと。カップラーメンは水で15分あれば熱湯でなくてもできる等。		

5班 地域防災力の強化

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
最悪な事態の想定	災害時における被害の算出、警告。	個人	住む場所を選ぶ権利は誰にでもある。しかし、万一最悪な事態が起こることも覚悟しておかなくてはいけない（例：山崩れなど）。より大きな被害が出ることは必ず想定。それを踏まえたうえで何をするかが大切。		
弱者支援は誰が対応するか	各市町の弱者数の把握。	市町	民生委員等よりの弱者（住民）の把握と支援は誰がするか（安否確認・避難指示等）		
その他	-	市町	ライフラインの連携。食料品の備蓄について、何をどの位必要かHPで公開したり、備蓄品の購入の代行をする等。	個人	食料品、日用品の備蓄。
避難住民、災害地区の食事	市町に対し食事の面を具体的に指導。県の備蓄物資の見直し。災害地区住民の食事（現在、各地の備蓄はアルファ米と水）ワンランク上を考え、食事の非常食をカロリーと栄養面で考えていく。				
防災運営、訓練のシステム（組織図）	公助における災害時の公的運用%は？通常業務と災害支援の人員配置（明確に人員を分けること）、市町に対し情報伝達、災害の情報管理。	市町	各災害時の状況伝達。各地域の運用情報、支援物資、不足物資の調達、把握、配布。各地区の災害情報の把握と災害後の運用。	地域	県市等で災害時の役割等を把握実行する（人員確保が難しく要求される役割を実行すると自分たちの地区の対応ができない）。地域不足支援要望の報告、住民の安全確保。
要配慮者が自身の避難行動を理解していないのでは？（家族等関係者含めて）	福祉避難所の整備と関係者への周知。	地域	防災訓練に要配慮者を取り入れる努力を。	個人	家族であらゆる災害パターンに対しての避難行動を話し合う。